

事業の見直し調書〔廃止事業〕

施策番号は、平成15年度の施策体系（三重のくにづくり宣言）により整理しています。

単位：千円

施策番号	事業名	区分	平成15年度 当初予算額A	平成16年度 当初要求額B	差引 B-A	説 明	部局名
【111 人権施策の総合推進】							
111	マルチメディアを活用した補充指導 についての調査研究費		1,600	0	-1,600	2年間の事業実施により、不登校児童生徒に対する情報機器の利用について、一定の研究成果を得ることができ、事業を終了する。	教育委員会
【121 生涯学習の推進】							
121	開館20周年記念事業費		1,626,734	0	-1,626,734	美術館の工事が完了し、11月にリニューアルオープンしたため、当該事業を終了する。	教育委員会
121	MYボランティア講座事業費	成果検証	576	0	-576	県の関わりをボランティアの養成からボランティア団体への支援に重点を移動させることとし、この事業は廃止する。	教育委員会
【122 学校教育の充実】							
122	スクール・ルネッサンス支援事業費	成果検証	152,336	0	-152,336	当初は3ヶ年かけて「指導型教育行政」から「支援型行政」への転換を図る予定であったが、2ヶ年で終了する。（今後は別途の学校経営改善活動を支援する事業及び市町村教委間の連携を支援する事業等に特化していく。）	教育委員会
122	準過疎地域教育施設整備事業費		18,989	0	-18,989	国庫補助金の上乗せ補助であること、かつ、市町村への交付税措置がなされていることにかんがみ、本事業を見直し、廃止する。	教育委員会
【123 青少年の健全育成】							
123	青年海外派遣交流事業費		6,602	0	-6,602	近畿青年洋上大学の事業が平成15年度で終了することに伴い、本事業を終了する。	生活部
【131 人と地域を支える文化の振興】							
131	イベントサポート推進費		469	0	-469	事業の定着化が図られ、今後の関与は不要となったため廃止する。	生活部
131	文化交流事業費	成果検証	674	0	-674	当初から3ヶ年計画により業務を遂行しており、県としての関与が終了したと考え、廃止する。	生活部
131	伝統的工芸品産業振興事業費	成果検証	8,524	0	-8,524	商工施策・事業の見直し、国の補助スキームの廃止を契機に伝統的工芸品という枠組みでの事業を廃止する。	農林水産商工部
【213 交通安全対策の推進】							
213	セイフティアドバイザー-養成協働事業費	成果検証	5,729	0	-5,729	平成14年度で策定事業が完了したため、終了する。	生活部
213	飲酒運転追放事業費		4,410	0	-4,410	飲酒運転による交通事故が大きく減少したため、交通事故総量削減キャンペーン事業へ統合していくため、当該事業を廃止する。	生活部

事業の見直し調書〔廃止事業〕

施策番号は、平成15年度の施策体系（三重のくにつくり宣言）により整理しています。

単位：千円

施策番号	事業名	区分	平成15年度 当初予算額A	平成16年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【215 生活環境衛生の確保】							
215	漢方製剤指標成分定量法等開発事業費		288	0	-288	漢方製剤の主たる指標成分についての定量法を確立し、事業を終了する。	総合企画局
215	食の安全・安心確保県民運動推進事業費		3,000	0	-3,000	食の安全・安心確保のため消費者、事業者、行政の主体的な取組のあり方を検討し、一定の成果を上げたため、本年度で終了する。	農林水産商工部
【221 高齢者や障害者が活動できる環境づくり】							
221	手をつなぐ育成会東海北陸大会三重県大会補助金		300	0	-300	単年度事業として、知的障害者福祉の増進のためのイベント開催経費の一部助成を実施し、所期の目的を達成したため終了する。	健康福祉部
221	松阪バリアフリーのまちづくり推進事業費		1,695	0	-1,695	松阪・紀勢生活創造圏づくりにおけるバリアフリーのまちづくりプロジェクトの策定・実施という所期の目的を達成したため、事業を終了する。	健康福祉部
221	紀南地域園芸福祉指導者養成事業費	成果検証	1,191	0	-1,191	健康福祉施策への「園芸療法」導入に向けて平成14～15年度で園芸療法士の養成を実施し、所期の目的を達成したため終了する。（なお、今後、別途、「園芸療法」は紀南健康長寿推進協議会の活動を中心とした展開を図っていく。）	健康福祉部
【222 健康づくりと保健予防の推進】							
222	健診情報活用基盤整備事業費	成果検証	1,164	0	-1,164	県内で実施されている基本健康診査等の情報について、所期の目的である統一化及び集約が完了したため終了する。（なお、今後はこの事業で得た情報について、健診精度の管理や分析結果の市町村への情報還元等を行うため、新たに健診情報活用事業として移行していく。）	健康福祉部
【231 医療提供体制の整備】							
231	三重県地域保健医療福祉情報ネットワーク推進事業費	成果検証	31,137	0	-31,137	医療福祉情報ネットワークへの参加医療機関の増加が見込めないことから、効果について総合的にかんがみ、事業を廃止する。	健康福祉部
【234 消費者の自立への支援】							
234	金融学習グループ所在市町村補助金		515	0	-515	市町村等が行う金融・経済分野の消費者啓発事業等は、各事業毎に金融広報委員会から助成する方法に改めるため、当該事業を廃止する。	生活部

事業の見直し調書〔廃止事業〕

施策番号は、平成15年度の施策体系（三重のくにづくり宣言）により整理しています。

単位：千円

施策番号	事業名	区分	平成15年度 当初予算額A	平成16年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
234	省資源・省エネルギー推進事業費	成果検証	1,025	0	-1,025	他の消費者啓発と一体的に実施し効果をあげるため、当該事業を廃止する。	生活部
234	国民生活モニター調査事業費		759	0	-759	国民生活モニター調査は、国が直轄で行うことになり、業務委託は行われなくなるため、廃止する。	生活部
【242 地域とともに進める福祉社会づくり】							
242	伊賀地域における保健・福祉施策提言事業費		1,128	0	-1,128	市町村合併に向けた協議が進む伊賀地域において、県・市町村が協働して効果的な健康福祉施策を推進するため、平成15年度は各種ニーズの実態調査を実施し、所期の目的を達成したため終了する。（なお、今後は収集したデータを活用し、別途、健康福祉行政における県と市町村の新たな関係構築を検討していく。）	健康福祉部
【314 森林・農地・海洋の持つ公益的機能の増進】							
314	FSCの森林サミット開催事業費		2,750	0	-2,750	FSCの森林サミット開催という事業の目的を達したため終了する。	環境部
【321 廃棄物の適正な管理】							
321	建築廃材から作製した水硬性材料の実用化に関する研究費		1,206	0	-1,206	実験室レベルにおける建設廃材から作製した水硬性材料の実用化の可能性を見だし、その基礎的データが得られたことにより、事業を終了する。	総合企画局
321	市町村等ISO14001認証取得支援事業費	成果検証	34,494	0	-34,494	69市町村のうち60市町村（87%）が認証取得し、事業の目的を概ね達したため終了する。（なお、県庁におけるISO14001維持管理に係る経費の部分は別の細事業として計上する）	環境部
321	生ごみ減量化促進事業費	成果検証	30,301	0	-30,301	環境連携三重の環事業の成果を引き継ぐ「ごみゼロステップアップ支援事業」に移行していくため、本事業を終了する。	環境部
321	地域循環ネットワークモデル構築策定事業費		6,661	0	-6,661	県庁を中心に住民、事業所、市との廃食油の回収、再生、利用にわたるネットワークモデルを構築する等の事業の目的を達したため終了する。	環境部

事業の見直し調書〔廃止事業〕

施策番号は、平成15年度の施策体系（三重のくにづくり宣言）により整理しています。

単位：千円

施策番号	事業名	区分	平成15年度 当初予算額A	平成16年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
321	環境マネジメントシステム維持改善事業費		3,351	0	-3,351	環境マネジメントのノウハウを取得したため、今後は部内で同等の基準を設定し周知徹底させていくことで維持していくこととして、事業としては終了する。	警察本部
【322 大気環境の保全】							
322	大気中有害物質の動態把握に関する研究費		921	0	-921	大気中二酸化炭素多環芳香族炭化水素類の簡便な分析方法を開発し、これを用いて福井・滋賀・岐阜の三県と連携共同して四県の広域実態調査研究を実施した結果、汚染状況等を明らかにできたことより、事業を終了する。	総合企画局
322	CO2進んで減らす環境先進県づくり推進事業		43,940	0	-43,940	平成15年度の成果を引き継ぐ事業を「地球温暖化対策推進事業費」に統合し、本事業は廃止する。	環境部
【323 水環境の保全】							
323	県単農業集落排水緊急整備事業費		31,375	0	-31,375	農業集落排水統合補助事業（団体営）（緊急）という国の事業実施地区の完了に伴い、当該事業を終了する。	農林水産商工部
【332 環境を守り育てる活動への参加と協働】							
332	紀伊半島三県森林ボランティア交流事業費		2,100	0	-2,100	ボランティアリーダー研修のみ環境県民運動セカントステージ推進事業費に統合し、その他はNPOで実施していくことから、廃止する。	環境部
332	Mie-GOLDシステム調査事業費		320	0	-320	現時点での事業効果の度合いにかんがみ、事業実施を見合わせる。	環境部
【411 次代を支える元気な担い手の確保・育成】							
411	プラットフォーム情報ネットワーク整備事業費	成果検証	885	0	-885	農林水産支援センターの自主運営とすることにより事業を廃止する。	農林水産商工部
411	御浜国営農地未売地対策事業貸付金		224,124	0	-224,124	H15年度に土地の売却が完了することにより、事業を終了する。	農林水産商工部
【412 地域特性を生かした生産振興と安心で効率的な流通体制の確立】							
412	農業研究部国補経常試験研究費		2,000	0	-2,000	ブドウの樹体内養分や生育度を正確かつ簡易に分析・評価できる技術の開発と樹体栄養診断基準を策定し、事業を終了する。	総合企画局

事業の見直し調書〔廃止事業〕

施策番号は、平成15年度の施策体系（三重のくにづくり宣言）により整理しています。

単位：千円

施策番号	事業名	区分	平成15年度 当初予算額A	平成16年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
412	地域基幹農業緊急対策事業費	成果検証	2,000	0	-2,000	ロックウールに替わる新しいトマトの養液栽培用培地を利用した栽培方法の開発と、循環式養液栽培による環境保全型養液栽培技術を確立し、事業を終了する。	総合企画局
412	茶園の少肥料栽培技術開発事業費		2,000	0	-2,000	茶栽培における地下水の環境汚染をなくすための、最適品種の選定と少肥栽培技術を確立し、事業を終了する。	総合企画局
412	計量分析アプローチによるシクラメンの品質評価に関する研究費		209	0	-209	シクラメンの生産から消費に至る品質評価の計量的な分析と、流通・販売ターゲットの要望に応じた花き品質の評価指標を構築し、事業を終了する。	総合企画局
412	畜産研究部国補経常試験研究費		12,706	0	-12,706	飼料イネに適した品種の選定及び省力的な生産・調製と牛への給与にわたる技術を確立し、事業を終了する。	総合企画局
412	新地場産きのこ生産技術開発事業費		1,398	0	-1,398	ハタケシメジの菌床埋め込みによる栽培技術の開発を行ったことにより、所期の目的を達成し、事業を終了する。	総合企画局
412	自発摂餌システム導入による養殖管理技術の高度化に関する研究費		1,741	0	-1,741	マハタを用いた屋内での小規模な飼育実験で自発摂餌システムの実用化に向けた基礎データが得られたことにより、事業を終了する。	総合企画局
412	環境にやさしいみえのコメ普及推進事業費		5,086	0	-5,086	無洗米による環境にやさしい米の消費スタイルの普及・定着といった一定の成果を上げ、本年度で終了する。	農林水産商工部
412	信用事業運営効率化推進事業費補助金		100,250	0	-100,250	15年度に効率化機器の整備が完了するため、事業を終了する。	農林水産商工部
412	優良農地等確保促進事業費補助金		1,000	0	-1,000	H14年度後半に国の制度廃止（H15年度から）が決定したことから、廃止する。（H15・9月補正にて皆減）	農林水産商工部
412	自然浄化機能を活用した英虞湾環境改善事業費		50,000	0	-50,000	有機物を多く含む浚渫土を利用しての干潟造成工法の確立といった一定の成果を上げ、本年度で終了する。	農林水産商工部
412	みえ食生活指針普及推進事業費	5,290	0	-5,290	15年度までは農林水産商工部から健康福祉部に執行委任し実施していたが、16年度からは健康福祉部が新たに事業の見直し・再構築を行い、その中に本事業をそれぞれ取り込んで実施するため、本事業を廃止する。	農林水産商工部	
【 4 1 3 戦略的なプロジェクトの推進と新技術の開発】							
413	「三重のマハタ」種苗量産安定化研究施設整備事業費		238,708	0	-238,708	研究施設の整備が完了するため、事業を終了する。	総合企画局

事業の見直し調書〔廃止事業〕

施策番号は、平成15年度の施策体系（三重のくにづくり宣言）により整理しています。

単位：千円

施策番号	事業名	区分	平成15年度 当初予算額A	平成16年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
413	東紀州地どりヒナ供給体制整備事業費		3,028	0	-3,028	平成15年度において、素ビナの供給体制整備が完了するため、事業を終了する。	農林水産商工部
【421 創造的企業活動の促進】							
421	新産業創造ファンド設立支援事業費		250,753	0	-250,753	新産業創造ファンドへの出資は、予定額を設立時に一括して出資するため、平成15年度をもって完了する。	農林水産商工部
【431 技術の高度化の促進】							
431	担子菌類由来物質による生活習慣病予防に関する研究費		2,955	0	-2,955	担子菌類に由来する生活習慣病予防作用について、血圧上昇抑制作用、抗腫瘍作用、脂肪肝予防効果等を明らかにし、所期の目的を達成したことにより、事業を終了する。	総合企画局
431	軽金属成形プロセス研究事業費		4,572	0	-4,572	各種マグネシウム合金の凝固組織、機械的性質に及ぼす加圧の効果を明らかにでき、また、微量元素及び熱処理の効果についても計画通り十分なデータが得られたことにより、事業を終了する。	総合企画局
431	微細作業研究開発事業費		999	0	-999	多自由度の微小運動機構原理について、その原理特許を出願するとともに、試作機を開発し、その技術を学会発表などにより公開したことにより、所期の目的を達成し、事業を終了する。	総合企画局
431	セラミックス製発熱体製品化事業費		2,519	0	-2,519	誘導加熱用セラミックス製発熱体を利用した製品の開発について検討した結果、土鍋への応用、工業部材としての利用などを可能にしたことにより、所期の目的を達成し、事業を終了する。	総合企画局
431	水熱反応によるRDF焼却灰のリサイクル技術に関する研究費		3,708	0	-3,708	RDF焼却灰中のダイオキシンの軽減と重金属を固定化させる技術を確立したことにより、所期の目的を達成し、事業を終了する。	総合企画局
431	木質資源の有効活用・高度利用に関する研究事業費		1,908	0	-1,908	木材の効率的な乾燥方法及び間伐材の有効活用技術を確立し、事業を終了する。	総合企画局
【432 創造的人材の育成・確保】							
432	ものづくりIT融合化支援事業費		993	0	-993	当初計画した3年間の3次元CAD/CAM/CAEの技術研修を終了する。また、受講者はものづくりにおけるIT活用の有効性認識と関連技術を習得できたことにより、所期の目的を達成し、事業を終了する。	総合企画局
432	技術アドバイザー指導事業費	成果検証	608	0	-608	効率性の観点から、(財)産業支援センターが実施する同類のアドバイザー事業と統合するため、当該事業を廃止する。	総合企画局

事業の見直し調書〔廃止事業〕

施策番号は、平成15年度の施策体系（三重のくにづくり宣言）により整理しています。

単位：千円

施策番号	事業名	区分	平成15年度 当初予算額A	平成16年度 当初要求額B	差引 B - A	説 明	部局名
【 4 3 3 自立的企業活動への支援】							
433	中小企業電子商取引支援事業費		99,683	0	-99,683	平成14、15年度で目標としていた企業数1,000社に対し976社に交付決定をしており、当初の目的を達成したため事業を終了する。	農林水産商工部
433	中小企業労働力確保推進事業計画認定事業費		192	0	-192	中小企業の労働力の確保の推進といった一定の成果が得られたため事業を終了する。	農林水産商工部
433	地域グループ等新事業展開促進事業費		8,417	0	-8,417	商工施策・事業の見直し、国の補助スキームの廃止を契機に地場産業という枠組みのみでの事業を廃止する。	農林水産商工部
433	地場産業振興センター新事業展開促進補助金		5,800	0	-5,800	商工施策・事業の見直し、国の補助スキームの廃止を契機に地場産業という枠組みのみでの事業を廃止する。	農林水産商工部
433	基盤的技術産業集積活性化計画支援事業費		3,182	0	-3,182	北勢地域基盤的技術産業高度化計画が平成15年度で終了するため、当該事業を終了する。	農林水産商工部
433	地域産業集積活性化調査事業費	成果検証	1,790	0	-1,790	松阪地域木材関連産業活性化計画の評価及び新計画の策定はH15年度にて終了することから、当該事業を廃止する。	農林水産商工部
433	商業政策検討事業費		1,888	0	-1,888	中小企業の進むべき方向と短期・中期的な活性化方策等について、ワーキンググループでの検討を行い、一定の成果が得られたため事業を終了する。	農林水産商工部
【 4 4 1 働く場の確保と勤労者生活の支援】							
441	みえヤングプラザ環境整備事業費		8,069	0	-8,069	環境整備を完了したため、15年度をもって終了する。	生活部
441	勤労者福祉から見た市町村合併を考える事業費		9,862	0	-9,862	本年度において、合併後の新自治体に望まれる勤労者福祉ビジョンを作成する事業目的が達せられるため、事業を終了する。	生活部
441	学生就職準備事業費	成果検証	1,014	0	-1,014	大学と行政が協働して男女共同参画の推進に取り組んできたところであり、学生の男女共同参画の意識に所期の成果を得ており、15年度で本事業を終了する。	生活部
【 4 4 2 勤労者の能力開発の機会の提供】							
442	IT化対応訓練事業費		4,833	0	-4,833	平成13年度より3年間の予定で津高等技術学校が実施している「パソコン出前講習」を終了するため、本事業を終了する。	生活部

事業の見直し調書〔廃止事業〕

施策番号は、平成15年度の施策体系（三重のくにづくり宣言）により整理しています。

単位：千円

施策番号	事業名	区分	平成15年度 当初予算額A	平成16年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【511 国際交流・協力の推進】							
511	三聖友好推進事業費		1,745	0	-1,745	周年事業により事業を完了する。	生活部
【521 情報通信基盤の整備と公共サービスの高度化】							
521	合併推進市町村情報化支援事業		13,596	0	-13,596	14～15年度の2か年事業である。今後は、別途、ASPを活用した共同運営によるシステム構築等の調査研究による市町村情報化支援を行っていく。	地域振興部
【533 公共交通網の整備】							
533	北勢線存続支援事業費		180,000	0	-180,000	事業譲渡に係る初期的経費（鉄道事業用地費分）に対する沿線自治体の補助を内容とする15年度単年の事業であり、事業を終了する。	地域振興部
【534 港湾の整備】							
534	楠地先埋立構想調査費		60	0	-60	企業誘致を目的とした楠地先埋立構想を白紙とすることで楠町の同意が得られ、当該調査事業を終了する。	総合企画局
【551 地域振興プロジェクトの推進】							
551	全国ふるさとづくり広報事業費	成果検証	18,300	0	-18,300	広報事業の見直しを提案し交渉した結果、都道府県負担金は全額廃止された。	地域振興部
551	世界地方都市十字路口会議負担金		3,000	0	-3,000	15年度だけの事業であるとともに、15年度の開催も国外から招へい予定の都市の不参加により中止となったことから、本事業を廃止する。	地域振興部
551	東海地域研究学園都市構想推進連絡会議負担金		300	0	-300	構成団体との検討の結果、維持管理費等の大幅な経費削減を行うことにより、各県市の負担金を廃止し、繰越金のみで会議の運営を行っていくこととされた。	地域振興部
【554 過疎地域・離島・半島地域などの振興】							
554	地産地消モデル地域「紀南ゆうきの里」推進事業費	成果検証	4,573	0	-4,573	H15年度完了予定の事業であり、15年度目標のエコファーマー認定数60戸が達成される見込みであることからモデルとしての事業を終了する。	農林水産商工部
【562 エネルギー対策の推進】							
562	バイオマス資源利用ビジョン策定事業費		10,000	0	-10,000	三重県バイオマスエネルギー利用ビジョンを策定して事業を完了する。	総合企画局

事業の見直し調書〔廃止事業〕

施策番号は、平成15年度の施策体系（三重のくにづくり宣言）により整理しています。

単位：千円

施策番号	事業名	区分	平成15年度 当初予算額A	平成16年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【563 水資源の確保と効率的な総合利用】							
563	簡易水道布設事業補助金		16,899	0	-16,899	国の補助制度の拡充により、水道施設整備に県として補助するといった事業の目的を達したため終了する。	環境部
【610 総合計画を基軸とした県行政の推進】							
610	調査調整費	成果検証	3,000	0	-3,000	緊急的な行政課題については、各部局で調査・研究を行っており、1部局に集約した調査調整費として予算を執行する必要がなくなったため廃止とする。	総合企画局
【660 効率的で効果的な組織・体制づくり】							
660	行政システム改革バージョンアップ推進事業費		7,562	0	-7,562	行政改革について、「改革自体が目的ではなく、県民しあわせプランを実現するための手段である。」と位置づけられたことにより、大綱等は策定せず、全体最適な組織経営に向けてさらに注力していくこととして、当該事業を廃止する。（なお、本事業のうち、幹部研修等については行政経営品質向上事業費へ統合する。）	総務局
合 計			3,349,469	0	-3,349,469		